

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年6月30日
【事業年度】	第91期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉藤 徹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	4,453,383	4,459,133	4,507,701	4,467,636	4,386,293
経常利益 (千円)	251,352	228,037	195,255	202,037	170,959
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,680	215,704	265,071	165,874	126,907
包括利益 (千円)	225,128	391,231	159,842	90,821	116,015
純資産額 (千円)	5,198,078	5,580,309	5,731,152	5,812,974	5,687,958
総資産額 (千円)	9,740,291	9,966,600	9,737,956	9,639,588	9,575,714
1株当たり純資産額 (円)	14,439.11	15,500.86	15,919.87	16,147.15	15,799.88
1株当たり当期純利益 (円)	515.78	599.18	736.31	460.76	352.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.37	55.99	58.85	60.30	59.40
自己資本利益率 (%)	3.57	3.87	4.63	2.85	2.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,992	395,059	307,580	257,708	321,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,305	177,233	86,395	221,178	173,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,800	146,300	298,800	39,000	19,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	508,799	580,325	502,710	500,240	629,264
従業員数 (人)	155	153	147	144	144
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[15]	[11]	[9]	[10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	4,005,432	4,055,598	4,108,762	4,105,977	4,018,943
経常利益 (千円)	236,052	216,196	194,881	198,642	161,799
当期純利益 (千円)	176,359	206,529	266,385	164,272	117,051
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	5,053,678	5,423,968	5,576,286	5,658,046	5,523,486
総資産額 (千円)	9,526,668	9,764,502	9,527,420	9,441,436	9,376,800
1株当たり純資産額 (円)	14,038.00	15,066.58	15,489.68	15,716.80	15,343.02
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	489.89	573.69	739.96	456.31	325.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.05	55.55	58.53	59.93	58.91
自己資本利益率 (%)	3.49	3.81	4.78	2.90	2.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.1	4.4	3.4	5.5	7.7
従業員数 (人)	118	115	112	106	104
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[15]	[11]	[9]	[10]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年7月株式会社北陸ビイジエムに社名変更）を設立
昭和37年7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年4月	株式会社北陸ビイジエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年7月	地上デジタルテレビ放送を開始
平成23年7月	アナログテレビ放送を終了
平成28年8月	A Mラジオ放送のF M補完放送（ワイドF M）を開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

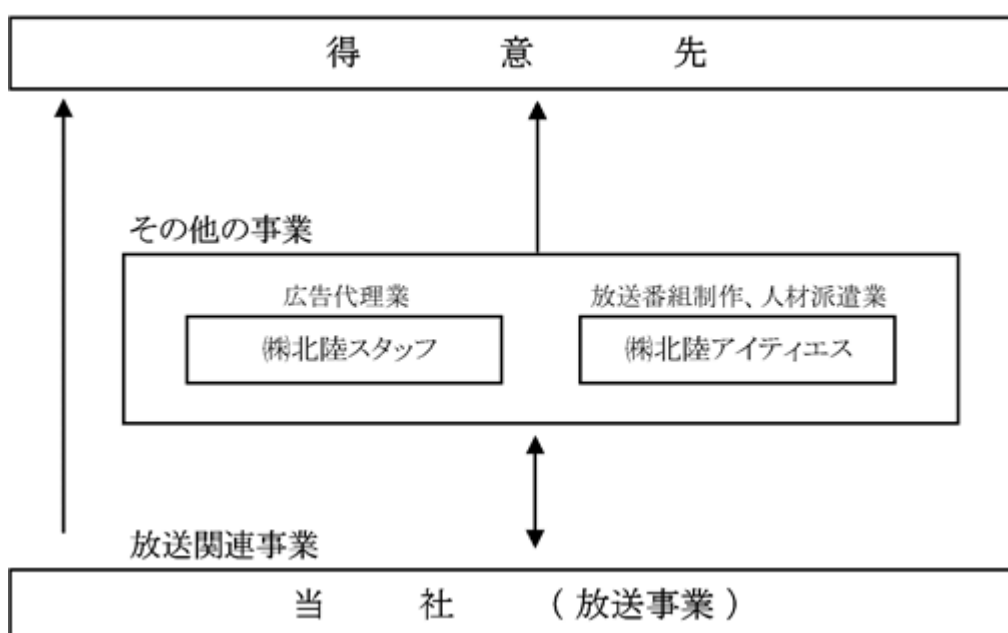
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ (注)3	同上	10,000	同上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱北陸スタッフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	473,109 千円
(2) 経常利益	2,329 千円
(3) 当期純利益	2,343 千円
(4) 純資産額	129,746 千円
(5) 総資産額	214,046 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	104 (10)
その他の事業	40
報告セグメント計	144 (10)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 (10)	43.1	18.1	7,100,703

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	104 (10)
報告セグメント計	104 (10)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、地域の視聴者、聴取者に支持される番組を放送することにより、より一層企業価値を高め、経営基盤の安定を図るよう努めてまいります。

少子高齢化と人口減少により国内市場の伸びが期待できない中、通信技術の急速な進展によるコンテンツの視聴環境や媒体の多様化によりローカル放送局を取り巻く経営環境は激しく変化しております。

このような経営環境の中においても、地域密着の放送局として、地域の人々の期待に応えるとともに地域の発展に貢献するという責務を果たすためには「安定経営」が大前提であると認識しております。

(2) 経営環境・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新元号となった当連結会計年度は、放送業界も大きな転換期を迎えた年となりました。下期からテレビスポット収入が急落する中、インターネット広告費がテレビ広告費を上回りました。また今年4月からNHKのインターネットによる常時同時配信が開始され、いよいよテレビ放送との併存時代となってきました。

そしてローカル民放局でも、今年4月から視聴率調査で全週調査、個人視聴調査など、よりきめ細かい調査が導入され、今後のセールス形態のあり方も含めて構造的な改革がスタートします。今後はインターネット広告との性格の違いを明確化し、地上波民放局の優位性をどのようにアピールしていくかが最大の課題となっております。

ラジオでは、2016年から混信がなく高音質のFM補完放送（通称ワイドFM）を開始して、AMとFMの両方で放送を行っております。当社が開局した4つのFM補完中継局の実用カバーエリアは、県内世帯の大半をカバーするに至りました。しかしながら、このまま二つの電波による放送を継続することは、設備の保守や更新を考えると投資も大きく、早期にFM補完放送を認知、普及させていくことが重要となっております。一方、災害時等に有用なメディアでありながら、全国的にラジオ営業は低迷しており、ラジオ放送本来の魅力の再発見と、安心で手軽な広告媒体としての価値を高めていく課題があります。

そして今年に入り、全世界を巻き込んでいる新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、日本国内はもとより県民の生命、生活および経済にも甚大な影響が及んでおります。放送業界全体でもあらゆる事業活動の停滞や制約により、かつて経験したことのない局面が続いております。こうした中でも、引き続き迅速で正確な報道を行うとともに、地域社会の情報を伝え続けることはローカル放送事業者としての使命であり、放送の継続は放送法に基づく放送局の責務でもあります。感染拡大防止を周知することにより、公益的企業としての責任を果たし、ローカル放送局として、地域の期待に応えるべく尽力してまいります。

当社は地域密着の放送局として、地域の人々の期待に応えるとともに地域の発展に貢献するという責務を果たすために「安定経営」を目標に掲げ、2018年度から2020年度を計画期間とする中期経営計画「第4次経営3か年計画」を策定しております。

中期経営計画の経営方針は、次のとおりです。

毎期安定した営業利益を確保するための増収増益対策を継続して実行し、さらなる内部留保の充実を図る。

2020年度までに借入残を12億円台まで減らし、2021年度デジタル更新の資金調達を問題なく遂行できる健全経営を進める。

社員各自が労働の質を高めつつ、テレビ、ラジオの放送を通じて当社の「媒体力」と「商品力」を向上させる。

今年度は、2018年度に策定した「第4次経営3か年計画」の最終年度となります。予期せぬ状況の中で今後の経済状況は不透明となっておりますが、2021年度より予定されている第二次デジタル投資を計画通り進めていくためにも、コスト意識の徹底を図るとともに、新たな企画についても積極的に検討・展開していくことで、経営基盤をより強固にし、常に“地域と共に”の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動しており、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景況は急激に悪化しているため、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このような状況下においても、安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行してまいります。費用の削減については、固定費の圧縮を図るために策定した業務改善計画に基づき、業務を見直し時間外労働の削減を行い、またグループ間で人材を有効活用することで、グループ全体としての人件費を削減してまいります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしました。多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。設備投資にあたっては、重要性、必要性を常に精査することで減価償却費や維持管理費用を抑え、また資金調達においては調達コストの削減を目指し、現在の低金利情勢等を勘案し、金融機関からの借入による調達を積極的に活用してまいります。

(3) 年金資産

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務および年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。当社グループでは安定した年金資産の運用を基本方針としているため、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、年金資産の運用にあたり安定度の高いものを加えるなどの対応を行ってまいります。

(4) 自然災害

大地震、落雷、豪雪などの自然災害により、当社グループの放送設備等が大きな損害を受け放送が中断する等の重大な放送事故が発生した場合、広告主への補償や放送サービスの中断による売上高が減少するとともに、設備の修復や普及のために巨額の費用を要する可能性があります。当社グループにおいて、平成30年1月10日にテレビ放送鉄塔に落雷があり、これによりアンテナ及びアンテナ分岐ケーブルが焼損して停波に至り約38万世帯でテレビ放送を受信できない状況となりました。この事故を教訓として、再発防止策の策定や予備アンテナの導入などの対応を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境の改善により景気は緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、先行きが不透明な状況となりました。

こうした経済状況の中、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、放送関連事業ではスポンサーの営業自粛にともなう広告出稿のキャンセルやイベントの延期等による売上高の減少がありました。引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、95億75百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、38億87百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、56億87百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高43億86百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1億4百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益1億70百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億26百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりであります。

（放送関連事業）

2019年の国内総広告費は、8年連続の増加で比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・ラジオ・報道ともに地域情報を発信することを念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ33億78百万円（前年同期比2.0%減）、ラジオ4億71百万円（前年同期比1.5%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は40億18百万円（前年同期比2.1%減）となり、費用においては番組制作費等の増加によって、営業利益は95百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、広報企画制作は増収となりましたが、人材派遣関係が減収となったことなどにより、売上高は6億65百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は8百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し、当連結会計年度末には6億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億21百万円の収入（前年同期は2億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億86百万円（前年同期は2億50百万円）と売上債権の減少21百万円（前年同期は45百万円の減少）、仕入債務の増加29百万円（前年同期は26百万円の減少）、未払消費税等の増加29百万円（前年同期は11百万円の減少）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の支出（前年同期は2億21百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億1百万円（前年同期は2億71百万円）や補助金収入15百万円（前年同期は30百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	3,906,516	98.0
その他の事業(千円)	479,776	99.4
合計(千円)	4,386,293	98.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	915,856	20.5	905,598	20.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	484,866	10.9	457,745	10.4
(株)電通	434,319	9.7	398,038	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の会計上の見積りについては、直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を半年程度の期間にわたると仮定しております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいて特に重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を伴う会計方針であるものとして貸倒引当金があります。

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。放送事業活動により発生する種々の信用リスクに対して営業部門が信用リスクを定量・定性面から管理・評価するとともに、営業部門から独立した部署が回収状況及び滞留債権の状況を営業部門の会議にて定期的にレビューし回収可能性の検討を行っており、必要十分な金額を引当計上していると考えております。しかしながら、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景況が急激に悪化し、広告代理店やスポンサーの資金繰りに問題が発生した場合、見積りとは異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、95億75百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1億23百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資は2億53百万円ありました。売却及除却資産は1百万円であり、減価償却費は1億83百万円となったことなどにより、有形固定資産は前連結会計年度に比べ67百万円増加し、また投資有価証券の評価差額が前連結会計年度に比べ3億30百万円減少したことなどにより、固定資産は前連結会計年度に比べ1億87百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ65百万円増加いたしました。これは主に設備関係未払金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ4百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加しましたが、長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益が1億26百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ2億42百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ1億25百万円減少いたしました。

b.経営成績の分析

当連結会計年度における日本の総広告費は、緩やかな景気拡大に伴って増加し、広告市況は底堅く推移いたしました。このような状況の中、放送関連事業においては、特別番組やイベントを積極的に実施いたしました。また、前連結会計年度に策定した「第4次経営3か年計画」において「安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行し内部留保の充実を図るとともに、社員各自が労働の質を高めつつ、テレビ、ラジオの放送を通じて『媒体力』と『商品力』を向上させる」を目標に掲げ、各部門が計画実行を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%減収の43億86百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少と番組制作費等の費用の増加などによって、営業利益は1億4百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益は1億70百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億26百万円（前年同期比23.5%減）となりました。しかしながら、放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で課題が山積しており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、先行きが不透明な状況となっております。そうした厳しい環境においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、前連結会計年度に策定した「第4次経営3か年計画」の結果の検証と修正を適時行いながら、より一層の経営改善を実行してまいります。

c.キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、今後予定されている大型のデジタル再投資に向けてより強固な財務基盤を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、今後予定されている大型のデジタル再投資につきましては、内部資金及び固定金利の長期借入金で調達する予定であります。

(4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(放送関連事業)

売上高は、テレビ33億78百万円（前年同期比2.0%減）、ラジオ4億71百万円（前年同期比1.5%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は40億18百万円（前年同期比2.1%減）となり、費用においては番組制作費等の増加によって、セグメント利益は95百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメント資産は、主に投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ64百万円減少の93億76百万円となりました。

(その他の事業)

広告代理業における広報企画制作は増収となりましたが、人材派遣関係が減収となったことなどにより、売上高は6億65百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の3億54百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で253,826千円であり、その主なものは、ファイルベース化関連工事、SNG基地局アンテナ更新、福井FPU基地局工事などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	297,844	196,177	4,084,195 (17,942.70)	89,249	4,667,467	104
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	169,767	12,356	686,000 (6,661.17)	108	868,233	-
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	70,434	13,803	-	-	84,238	-
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	37,577	25,958	21,100 (16,276.87)	-	84,635	-
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	53,270	34,631	1,152 (722.25)	354	89,410	-

(2) 子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	3,005	-	1,363	4,368	28
㈱北陸ス タッフ	本社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	1,473	-	922	2,395	12

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	6	2	68	-	-	480	572
所有株式数 (株)	34,172	39,400	1,881	207,825	-	-	76,722	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.95	0.52	57.73	-	-	21.31	100

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	18,000	5.00
株式会社TBS企画	東京都港区赤坂6-4-19	16,000	4.44
株式会社大和	石川県金沢市片町2-2-5	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10-5-1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石川県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金沢市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
計	-	160,520	44.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円(配当総額9,000千円)の配当支払を、令和2年6月24日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や局長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、非常災害時において、放送の公共的使命を全うし放送活動を継続するために、「非常災害対策マニュアル」を策定し、組織として非常災害対策機構を設置しております。

また、コンプライアンスに関しても、個人情報保護にかかる法令等の遵守を図るために、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報等取扱規程」を策定し、組織として個人情報保護安全委員会を設置しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役が子会社の取締役及び監査役を兼任し、子会社における業務の適正化を確保できる体制をとっております。

また、子会社を含めた当グループを一体と考え、子会社と適時に関連会社会議を開催しリスク管理やコンプライアンスの徹底などについて情報を共有しております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役7名	78,720千円
監査役2名	2,400千円

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注)1	4,455
代表取締役 社長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役 平成24年6月 経営管理本部長 平成26年4月 総合計画室長 平成28年6月 常務取締役 令和2年6月 代表取締役社長(現任)	(注)1	1,633
常務取締役	島田 喜広	昭和35年12月10日生	昭和59年4月 (株)東京放送入社 平成21年4月 (株)TBSテレビ報道局ニュー スセンター長 平成23年6月 TBSインターナショナル プレジデント兼ニューヨーク 支局長 平成27年4月 (株)TBSテレビ情報制作局長 平成30年6月 (株)テレバック代表取締役社長 令和2年6月 (株)TBSテレビ執行役員(現 任) 令和2年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	-
取締役 報道制作局長	大家 陽一	昭和35年1月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 報道局長 平成28年11月 報道制作局長(現任) 平成29年7月 役員待遇 平成30年6月 取締役(現任) 令和元年6月 (株)北陸アイティエス代表取締 役社長(現任)	(注)1	950
取締役 総務局長 兼 総合計画室長	荻野 昌樹	昭和40年6月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年7月 制作部長 平成21年8月 編成部長 平成25年2月 編成業務部長 平成26年4月 総務経理部長 平成26年4月 総務局長(現任) 令和2年6月 取締役(現任) 令和2年6月 総合計画室長(現任)	(注)1	600
取締役	飛田 秀一	昭和17年3月18日生	昭和39年4月 (株)北國新聞社入社 平成元年3月 同社代表取締役専務 主筆 平成3年1月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年3月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年1月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 (株)北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小田 禎彦	昭和15年2月7日生	昭和37年9月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年9月 同社代表取締役専務 昭和54年7月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 平成29年4月 同社相談役(現任)	(注)1	-
取締役	戸瀬 秀昭	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 松下電工(株)(現パナソニック 株)入社 昭和55年4月 ㈱北陸スタッフ入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	910
監査役	浜崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 ㈱北國銀行入行 平成21年6月 同行取締役兼執行役員 平成24年6月 同行常務取締役兼執行役員 平成28年4月 同行専務取締役 平成28年6月 当社監査役(現任) 令和2年6月 ㈱北國銀行代表取締役会長 (現任)	(注)2	-
監査役	柏野 博英	昭和26年3月27日生	昭和50年4月 住友重機械工業(株)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成3年1月 ㈱柏野経営代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計					8,548

- (注)1. 令和2年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 令和2年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会の非設置会社であり、監査役監査は、監査役2名で、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

なお、監査役浜崎英明は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また、監査役柏野博英は、公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。

内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、常勤役員会や局長会議を設置し、リスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努め、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役及び公認会計士に報告を行う体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

62年間

c. 業務を執行した公認会計士

石田 健一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に補助者は、公認会計士5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、公認会計士法等の関係法令への適合性および品質管理、監査体制の妥当性について評価、検討を行ったところ問題は無く、EY新日本有限責任監査法人がその職責を遂行する上で重要な疑義を抱く事象が発生していないと認められることから、引き続き監査業務を委嘱しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,600	-	6,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	6,600	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,178	1,975,005
受取手形及び売掛金	1,077,580	941,934
電子記録債権	-	114,456
商品及び製品	646	413
原材料及び貯蔵品	810	687
その他	80,888	104,734
貸倒引当金	180	1,360
流動資産合計	2,011,923	2,135,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,225,565,084	1,226,608,528
減価償却累計額	1,899,344	1,946,902
建物及び構築物(純額)	1,226,665,739	1,226,661,625
機械装置及び運搬具	2,322,282	2,318,101
減価償却累計額	2,981,767	2,869,410
機械装置及び運搬具(純額)	2,238,515	2,318,691
工具、器具及び備品	270,171	269,891
減価償却累計額	172,145	177,690
工具、器具及び備品(純額)	98,025	92,200
土地	1,234,884,327	1,234,881,699
有形固定資産合計	5,886,607	5,954,217
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	6,835	6,593
無形固定資産合計	199,805	199,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,322	1,072,138
退職給付に係る資産	8,711	19,137
繰延税金資産	-	74,085
その他	146,271	140,847
貸倒引当金	16,052	20,148
投資その他の資産合計	1,541,252	1,286,060
固定資産合計	7,627,665	7,439,842
資産合計	9,639,588	9,575,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 141,133	1 170,450
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 10,000	1 10,000
未払金	48,749	53,250
未払代理店手数料	145,121	139,301
未払法人税等	37,340	7,076
未払消費税等	8,411	38,126
賞与引当金	105,388	105,606
設備関係未払金	12,419	64,482
環境対策引当金	17,531	-
その他	47,221	50,178
流動負債合計	1,073,317	1,138,472
固定負債		
長期借入金	1 1,010,000	1 1,000,000
繰延税金負債	2,501	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,115,840	3 1,115,840
役員退職慰労引当金	145,640	164,620
退職給付に係る負債	435,668	425,947
資産除去債務	1,263	1,263
その他	42,382	41,612
固定負債合計	2,753,296	2,749,283
負債合計	3,826,614	3,887,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	2,931,130	3,049,037
株主資本合計	3,111,130	3,229,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,679	203,756
土地再評価差額金	3 2,255,164	3 2,255,164
その他の包括利益累計額合計	2,701,843	2,458,920
純資産合計	5,812,974	5,687,958
負債純資産合計	9,639,588	9,575,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,985,029	3,906,516
その他の事業収入	482,606	479,776
売上高合計	4,467,636	4,386,293
売上原価		
放送事業売上原価	2,218,657	2,208,280
その他の事業売上原価	431,527	439,403
売上原価合計	2,650,184	2,647,683
売上総利益	1,817,451	1,738,609
販売費及び一般管理費	1,167,364	1,163,452
営業利益	145,087	104,087
営業外収益		
受取利息	69	37
受取配当金	42,131	37,485
受取保険金	6,361	316
補助金収入	5,929	30,883
その他	16,278	10,902
営業外収益合計	70,771	79,626
営業外費用		
支払利息	13,820	11,626
その他	-	1,128
営業外費用合計	13,820	12,754
経常利益	202,037	170,959
特別利益		
固定資産売却益	2,27	2,364
受取保険金	71,766	-
投資有価証券売却益	-	3,999
補助金収入	-	12,025
特別利益合計	71,793	16,389
特別損失		
固定資産除却損	3,5,607	3,55
減損損失	-	4,1,127
災害による損失	15,740	-
その他	1,851	-
特別損失合計	23,199	1,183
税金等調整前当期純利益	250,632	186,165
法人税、住民税及び事業税	87,799	48,585
法人税等調整額	3,041	10,673
法人税等合計	84,758	59,258
当期純利益	165,874	126,907
親会社株主に帰属する当期純利益	165,874	126,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	165,874	126,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,052	242,923
その他の包括利益合計	1 75,052	1 242,923
包括利益	90,821	116,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,821	116,015
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,774,256	2,954,256
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		165,874	165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	156,874	156,874
当期末残高	180,000	2,931,130	3,111,130

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	521,731	2,255,164	2,776,896	5,731,152
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,052	-	75,052	75,052
当期変動額合計	75,052	-	75,052	81,821
当期末残高	446,679	2,255,164	2,701,843	5,812,974

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,931,130	3,111,130
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		126,907	126,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	117,907	117,907
当期末残高	180,000	3,049,037	3,229,037

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	446,679	2,255,164	2,701,843	5,812,974
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				126,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,923	-	242,923	242,923
当期変動額合計	242,923	-	242,923	125,015
当期末残高	203,756	2,255,164	2,458,920	5,687,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,632	186,165
減価償却費	173,249	183,773
減損損失	-	1,127
貸倒引当金の増減額（は減少）	46	5,275
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,360	18,980
賞与引当金の増減額（は減少）	4,382	218
環境対策引当金の増減額（は減少）	468	17,531
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	31,690	10,426
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,604	9,721
受取利息及び受取配当金	42,201	37,523
支払利息	13,820	11,626
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,999
固定資産除却損	5,607	55
固定資産売却損益（は益）	27	364
受取保険金	71,766	-
災害損失	15,740	-
売上債権の増減額（は増加）	45,257	21,188
たな卸資産の増減額（は増加）	434	356
仕入債務の増減額（は減少）	26,054	29,316
未払消費税等の増減額（は減少）	11,634	29,714
その他の資産の増減額（は増加）	43,366	33,125
その他の負債の増減額（は減少）	22,222	668
小計	295,298	374,438
利息及び配当金の受取額	42,201	37,523
利息の支払額	14,124	12,701
保険金の受取額	71,766	-
災害損失の支払額	23,514	-
法人税等の支払額	113,918	77,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,708	321,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	421,362	360,740
定期預金の払戻による収入	439,175	366,937
有形固定資産の取得による支出	271,549	201,763
有形固定資産の売却による収入	27	1,864
投資有価証券の売却による収入	2,000	4,000
補助金収入	30,530	15,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,178	173,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	10,000
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,000	19,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,469	129,023
現金及び現金同等物の期首残高	502,710	500,240
現金及び現金同等物の期末残高	1 500,240	1 629,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり
ます。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,208千円は、「補助金収入」5,929千円、「その他」16,278千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を半年程度の期間にわたると仮定しております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	245,909	231,555
土地	3,054,135	3,054,135
計	3,303,744	3,289,390

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
買掛金	5,762千円	7,162千円
短期借入金	350,000	400,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000,000	1,000,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当連結会計年度2,500,000千円であります。

- 2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度89,315千円、当連結会計年度89,315千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円、当連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円であります。

3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,534,217千円	2,545,458千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬	83,520千円	81,120千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,120	18,980
給料・諸手当	299,949	294,794
福利厚生費	97,555	95,277
賞与引当金繰入額	35,397	34,528
退職給付費用	25,311	12,962
代理店手数料	694,415	673,077
貸倒引当金繰入額	-	5,275

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	364千円
計	27	364

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	5,537千円	- 千円
機械装置及び運搬具	69	43
その他	0	11
計	5,607	55

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
石川県七尾市	遊休資産	土地	1,127千円

当社グループは、所有資産を事業用資産、個々の賃貸用資産及び遊休資産でグルーピングを行っております。

上記資産について、売却の意思決定をしたことから回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,420千円	330,183千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	103,420	330,183
税効果額	28,368	87,260
その他有価証券評価差額金	75,052	242,923
その他の包括利益合計	75,052	242,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成31年3月31日	令和元年6月21日

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成31年3月31日	令和元年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和2年3月31日	令和2年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	852,178千円	975,005千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	351,937	345,740
現金及び現金同等物	500,240	629,264

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	852,178	852,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,077,580	1,077,580	-
(3) 投資有価証券	1,172,369	1,172,369	-
資産計	3,102,127	3,102,127	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,020,000	1,022,802	2,802
負債計	1,520,000	1,522,802	2,802

当連結会計年度（令和2年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	975,005	975,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	941,934	941,934	-
(3) 電子記録債権	114,456	114,456	-
(4) 投資有価証券	842,185	842,185	-
資産計	2,873,581	2,873,581	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,010,000	1,009,872	127
負債計	1,510,000	1,509,872	127

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成31年3月31日）	当連結会計年度 （令和2年3月31日）
非上場株式	229,953	229,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	845,970
受取手形及び売掛金	1,077,580
合計	1,923,550

() 現金及び預金のうち、現金（6,207千円）については含めておりません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	971,771
受取手形及び売掛金	941,934
電子記録債権	114,456
合計	2,028,162

() 現金及び預金のうち、現金（3,233千円）については含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	10,000	10,000	500,000	300,000	200,000	-
合計	510,000	10,000	500,000	300,000	200,000	-

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	10,000	500,000	300,000	200,000	-	-
合計	510,000	500,000	300,000	200,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	764,738	162,858	601,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,126	17,412	12,713
	小計	794,864	180,271	614,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	368,043	380,842	12,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,461	10,010	549
	小計	377,504	390,853	13,348
合 計		1,172,369	571,125	601,243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,545	119,602	292,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,306	17,412	10,893
	小計	440,852	137,015	303,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392,367	424,099	31,731
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,965	10,010	1,045
	小計	401,332	434,110	32,777
合 計		842,185	571,125	271,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月31日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,000	-	-

当連結会計年度(自 平成31年4月31日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,000	3,999	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,000	3,999	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	451,273千円
退職給付費用	30,235
退職給付の支払額	45,840
退職給付に係る負債の期末残高	435,668

退職給付に係る資産の期首残高	40,401千円
退職給付費用	49,534
制度への拠出額	17,844
退職給付に係る資産の期末残高	8,711

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	614,733千円
年金資産	623,444
	8,711
非積立型制度の退職給付債務	435,668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,957
退職給付に係る負債	435,668
退職給付に係る資産	8,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,957

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	79,769千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,508千円であります。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,668千円
退職給付費用	26,267
退職給付の支払額	35,989
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 425,947

退職給付に係る資産の期首残高	8,711千円
退職給付費用	6,844
制度への拠出額	17,270
<hr/> 退職給付に係る資産の期末残高	<hr/> 19,137

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	566,224千円
年金資産	585,361
	19,137
非積立型制度の退職給付債務	425,947
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 406,810

退職給付に係る負債	425,947
退職給付に係る資産	19,137
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 406,810

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,112千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,508千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,090千円	31,207千円
退職給付に係る負債	132,661	128,225
役員退職慰労引当金	44,347	50,126
減損損失	241,887	238,086
その他	91,889	73,109
繰延税金資産小計	542,876	520,754
評価性引当額	365,594	351,600
繰延税金資産合計	177,282	169,154
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,564	67,303
その他	25,219	27,764
繰延税金負債合計	179,783	95,068
繰延税金資産(負債)の純額	2,501	74,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.45%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39	6.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.49	1.72
評価性引当額の増減	0.2	4.47
住民税均等割等	0.84	1.14
その他	0.17	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82	31.83

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	770,345	770,043
期中増減額	302	2,924
期末残高	770,043	767,118
期末時価	651,280	646,935
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	706,133	703,962
期中増減額	2,170	2,580
期末残高	703,962	706,543
期末時価	335,000	335,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費302千円であります。当連結会計年度の主な減少は、不動産売却2,627千円、減価償却費296千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費2,170千円であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産取得4,740千円であり、主な減少は、減価償却費2,159千円であります。
4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	35,861	33,137
賃貸費用	12,754	12,748
差額	23,107	20,388
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	16,523	16,279
賃貸費用	2,985	4,735
差額	13,538	11,544
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,985,029	482,606	4,467,636	-	4,467,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,948	186,808	307,756	307,756	-
計	4,105,977	669,414	4,775,392	307,756	4,467,636
セグメント利益	142,078	2,718	144,796	290	145,087
セグメント資産	9,441,436	350,295	9,791,732	152,143	9,639,588
その他の項目					
減価償却費	170,285	3,067	173,352	103	173,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,540	1,468	271,009	-	271,009

(注) 1. セグメント利益の調整額290千円、セグメント資産の調整額 152,143千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 103千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,906,516	479,776	4,386,293	-	4,386,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,426	185,729	298,155	298,155	-
計	4,018,943	665,505	4,684,448	298,155	4,386,293
セグメント利益	95,131	8,493	103,624	462	104,087
セグメント資産	9,376,800	354,840	9,731,641	155,926	9,575,714
その他の項目					
減価償却費	180,978	2,949	183,927	153	183,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,191	4,634	253,826	-	253,826

(注) 1. セグメント利益の調整額462千円、セグメント資産の調整額 155,926千円及びその他の項目の調整額（減価償却費 153千円）は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,818,833	482,606	166,195	4,467,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	915,856	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	484,866	放送関連事業
(株)電通	434,319	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,752,680	479,776	153,836	4,386,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	905,598	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	457,745	放送関連事業
(株)電通	398,038	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	調整額	合計
減損損失	1,127	-	1,127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1株当たり純資産額	16,147.15円	15,799.88円
1株当たり当期純利益	460.76円	352.52円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	165,874	126,907
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	165,874	126,907
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	10,000	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,010,000	1,000,000	0.59	令和3年～6年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,520,000	1,510,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	300,000	200,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,676	784,678
受取手形	5,037	3,503
売掛金	1,033,617	882,492
電子記録債権	-	110,903
原材料及び貯蔵品	810	687
前払費用	12,536	11,886
未収入金	47	29,847
その他	63,121	57,756
貸倒引当金	189	1,420
流動資産合計	1,753,658	1,880,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,574,038	1, 2 1,584,726
減価償却累計額	1,264,296	1,285,349
建物(純額)	1, 2 309,741	1, 2 299,376
構築物	2 993,426	2 1,026,182
減価償却累計額	636,481	663,080
構築物(純額)	2 356,944	2 363,101
機械及び装置	2 3,097,198	2 3,066,600
減価償却累計額	2,869,533	2,758,517
機械及び装置(純額)	2 227,665	2 308,082
車両運搬具	103,409	103,925
減価償却累計額	95,917	97,796
車両運搬具(純額)	7,491	6,129
工具、器具及び備品	247,085	247,508
減価償却累計額	150,658	157,593
工具、器具及び備品(純額)	96,426	89,915
土地	1, 2 4,913,675	1, 2 4,911,047
有形固定資産合計	5,911,944	5,977,653
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
施設利用権	6,111	5,933
無形固定資産合計	199,081	198,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,916	1,065,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
繰延税金資産	-	72,022
破産更生債権等	10,372	14,463
長期前払費用	46,809	37,723
差入保証金	71,839	71,509
前払年金費用	8,711	19,137
貸倒引当金	14,877	18,973
投資その他の資産合計	1,576,751	1,319,908
固定資産合計	7,687,777	7,496,464
資産合計	9,441,436	9,376,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,522	170,739
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,10,000	1,10,000
未払金	48,128	52,778
未払代理店手数料	156,333	149,159
未払費用	14,128	14,469
未払法人税等	36,455	6,302
未払消費税等	4,485	32,046
前受金	7,366	11,098
預り金	14,585	14,552
設備関係未払金	12,419	64,482
賞与引当金	93,407	94,738
環境対策引当金	17,531	-
流動負債合計	1,045,365	1,120,367
固定負債		
長期借入金	1,1,010,000	1,1,000,000
繰延税金負債	2,501	-
再評価に係る繰延税金負債	1,115,840	1,115,840
退職給付引当金	419,848	409,061
役員退職慰労引当金	145,640	164,620
資産除去債務	1,263	1,263
その他	42,932	42,162
固定負債合計	2,738,025	2,732,946
負債合計	3,783,390	3,853,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,545	50,106
別途積立金	2,300,000	2,400,000
繰越利益剰余金	380,902	390,393
利益剰余金合計	2,777,447	2,885,499
株主資本合計	2,957,447	3,065,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,433	202,822
土地再評価差額金	2,255,164	2,255,164
評価・換算差額等合計	2,700,598	2,457,987
純資産合計	5,658,046	5,523,486
負債純資産合計	9,441,436	9,376,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,924,265	3,849,772
その他の事業収入	181,712	169,170
売上高合計	4,105,977	4,018,943
売上原価		
放送事業売上原価	2,335,473	2,330,871
その他の事業売上原価	14,900	14,777
売上原価合計	2,350,374	2,345,649
売上総利益	1,755,603	1,673,293
販売費及び一般管理費	1,161,525	1,157,162
営業利益	142,078	95,131
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	41,852	37,243
受取保険金	6,361	316
受取賃貸料	2,346	2,217
補助金収入	5,929	30,883
雑収入	13,854	8,735
営業外収益合計	70,384	79,422
営業外費用		
支払利息	12,385	11,626
社債利息	1,434	-
雑損失	-	1,128
営業外費用合計	13,820	12,754
経常利益	198,642	161,799
特別利益		
固定資産売却益	-	2,83
受取保険金	71,766	-
投資有価証券売却益	-	3,999
補助金収入	-	12,025
特別利益合計	71,766	16,108
特別損失		
固定資産除却損	3,5607	3,55
減損損失	-	1,127
災害による損失	15,740	-
その他	1,851	-
特別損失合計	23,199	1,183
税引前当期純利益	247,209	176,724
法人税、住民税及び事業税	85,978	46,936
法人税等調整額	3,041	12,736
法人税等合計	82,937	59,672
当期純利益	164,272	117,051

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1. 人件費		854,696		815,722	
2. 番組費		974,454		989,270	
3. 催物費		176,602		175,379	
4. 減価償却費		152,878		164,154	
5. その他の経費		176,841		186,345	
小計		2,335,473	99.4	2,330,871	99.4
その他事業売上原価		14,900	0.6	14,777	0.6
売上原価		2,350,374	100.0	2,345,649	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	52,983	2,100,000	424,192	2,622,175	2,802,175
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					164,272	164,272	164,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	200,000	43,289	155,272	155,272
当期末残高	180,000	45,000	51,545	2,300,000	380,902	2,777,447	2,957,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	518,946	2,255,164	2,774,110	5,576,286
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				164,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,512	-	73,512	73,512
当期変動額合計	73,512	-	73,512	81,759
当期末残高	445,433	2,255,164	2,700,598	5,658,046

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	51,545	2,300,000	380,902	2,777,447	2,957,447
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
別途積立金の積立				100,000	100,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					117,051	117,051	117,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	100,000	9,490	108,051	108,051
当期末残高	180,000	45,000	50,106	2,400,000	390,393	2,885,499	3,065,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,433	2,255,164	2,700,598	5,658,046
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				117,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,611	-	242,611	242,611
当期変動額合計	242,611	-	242,611	134,559
当期末残高	202,822	2,255,164	2,457,987	5,523,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた19,784千円は、「補助金収入」5,929千円、「雑収入」13,854千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を半年程度の期間にわたると仮定しております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	245,909千円	231,555千円
土地	3,054,135	3,054,135
計	3,300,044	3,285,690

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	350,000千円	400,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000,000	1,000,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当事業年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度89,315千円、当事業年度89,315千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円、当事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
給料・諸手当	160,703千円	158,624千円
福利厚生費	30,515	29,951
賞与引当金繰入額	22,918	21,631
退職給付費用	18,551	7,635
代理店手数料	717,832	694,948
貸倒引当金繰入額	-	5,327

一般管理費

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
給料・諸手当	48,734千円	54,621千円
福利厚生費	49,436	49,872
賞与引当金繰入額	5,306	6,077
役員退職慰労引当金繰入額	18,120	18,980
退職給付費用	3,872	1,753
外注費	72,846	73,093
減価償却費	15,685	15,231

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	-	83
計	-	83

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	43千円	- 千円
構築物	5,494	-
機械及び装置	69	43
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	11
計	5,607	55

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和2年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,442千円	28,847千円
退職給付引当金	127,843	124,559
役員退職慰労引当金	44,347	50,126
減損損失	241,887	238,086
その他	81,098	67,272
繰延税金資産小計	523,619	508,893
評価性引当額	346,337	341,801
繰延税金資産合計	177,282	167,091
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,564	67,303
その他	25,219	27,764
繰延税金負債合計	179,783	95,068
繰延税金資産(負債)の純額	2,501	72,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.45%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.45	6.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51	1.80
評価性引当額の増減	0.66	2.57
住民税均等割等	0.75	1.06
その他	0.07	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.55	33.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	100,800	339,696
		(株)電通	98,800	206,195
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		(株)東京放送ホールディングス	78,556	118,148
		北陸観光開発(株)	320	32,583
		電気興業(株)	11,800	29,441
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)WOWOW	6,800	16,320
		ダイダン(株)	5,500	15,983
		象印マホービン(株)	9,900	14,661
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,430	13,968
		(株)石川製作所	9,850	12,145
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		北日本紡績(株)	2,380	7,140
		澁谷工業(株)	2,200	5,592
		池上通信機(株)	6,000	5,028
		(株)E I Z O	1,000	3,150
		北陸電力(株)	3,733	2,825
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
(株)日本たばこ産業	1,000	1,996		
香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950		
その他16銘柄	39,715	7,048		
計		401,103	1,027,772	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 6銘柄	
		4,651	37,272
計		4,651	37,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,574,038	10,688	-	1,584,726	1,285,349	21,053	299,376
構築物	993,426	32,756	-	1,026,182	663,080	26,599	363,101
機械及び装置	3,097,198	200,279	230,877	3,066,600	2,758,517	119,817	308,082
車両運搬具	103,409	2,642	2,126	103,925	97,796	4,004	6,129
工具、器具及び備品	247,085	2,826	2,402	247,508	157,593	9,325	89,915
土地	4,913,675 [3,371,004]	-	2,627	4,911,047 [3,371,004]	-	-	4,911,047
有形固定資産計	10,928,833	249,191	238,033	10,939,991	4,962,338	180,799	5,977,653
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
施設利用権	8,242	-	-	8,242	2,308	178	5,933
無形固定資産計	201,211	-	-	201,211	2,308	178	198,902
長期前払費用	77,651	1,694	12,634	66,711	18,833	12,502	47,878

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
構築物	SNG基地局アンテナ更新	27,906
機械及び装置	ファイルベース化関連工事	160,287
機械及び装置	福井FPU基地局工事	25,932

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	VTR編集設備	21,300

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)10,155千円が含まれておりません。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,066	5,526	-	198	20,393
賞与引当金	93,407	94,738	93,407	-	94,738
役員退職慰労引当金	145,640	18,980	-	-	164,620
環境対策引当金	17,531	-	17,531	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月21日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月20日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。